

■ 提 言 ■

私達の学会の社会的認知を得るには

帝京大学名誉教授/あしかがの森足利病院顧問
阿部 敏明

このたび本学会の名誉会員にならせていただいた。私の本学会への貢献としては、1. 第32回日本小児感染症学会の主催、世界小児感染症学会会長の招請、演題のinternetによる募集およびPC利用による発表・抄録作成の初回実施、2. 薬事委員会委員長として香川医科大学大西鐘壽教授の依頼を受け小児への薬の適正化推進に関する研究(小児用薬の orphan drugs からの脱却)に協力、3. 帝京大学小児科教室で小児感染症の研究を推進しアジアにおける感染症診断センター設立の可能性の追求(WHOやODAは研究者ベースによる設立には協力的であったが、研究者の目途が立たず頓挫)、があげられようか。

これらのことを通して日本の小児感染症学会の社会的な役割を考えさせられた。本学会が知る人ぞ知るという存在であることである。現在、本学会は2,200人の会員から構成、理事・評議員制、学会誌の定期的刊行、学術集会の定期的開催などで学会として申し分のない組織になっている。次に大切なことは学会や学会員に対しての社会的な認知の有無である。社会的な認知を得ていないと将来的には学会の発展性に影響が出てきてしまいかねない。現在は学会の細分化と総合化が同時に進行している。このようななかで本学会の独自性を保ち将来にわたって存続し発展するために社会的な認知は必要なことになると考えられる。もちろん本学会員は種々の分野で活躍はしているが、本学会員であることが活躍の元にはなっていない場合が多い。現在の日本感染症学会理事長は本会員の砂川慶介北里大学教授が務めておられることもあって小児科医の参加は以前より多くはなったといえるが、会場内で小児科医と出会うことは多

くない。学術集会のプログラムのなかでも小児関連の演題はあまり目立つ存在ではないので本学会の認知を増すには不十分である。

国際的な活躍に目を転じてみても地道な努力は続けられてはいるが、会員や一般の人の目に届くほどにはなっていない。国際小児感染症学会への学会としての取り組みも必要と思われる。

小児感染症の治療薬開発の分野でも小児への薬の適正化推進のなかで、「今後開発され小児への使用も考慮される薬」では成人と同時に小児の治験を進めるよう製薬会社へ行政レベルでの働きかけが必要であるとされたが、そのような状況はみられずに成人用の抗菌薬が次々と承認されているが小児への適応がない薬が多い。また、他学会の方に本学会のことを聞いてもその存在を認知している人は残念ながら非常に少ない。

このような状況を本学会にとって好ましい方向へと変えるためにはどのようにすればよいのであろうか。まず目的とすることは、本学会が実施している活動の社会的な認知を増して多くの人から本学会の活動について同意や賛意を得ることであろう。感染症専門医はあるが小児感染症専門医はないので専門医制度を取り入れることも有効と考えられる。現在の学会の力をもってすれば可能であろう。日本小児科学会のなかで唯一専門医制を独自にもっている日本小児神経学会は長い間の努力の積み重ねで日本医学会に分科会として認められている。しかしまだに社会的な認知が十分に得られていないとして一層の活動の必要性に迫られ努力を続けている。学会員の一人ひとりが意識的に行動をする必要があると考えられる。